

公的統計の地域別集計分析への利用可能性

独立行政法人統計センター 谷道 正太郎

1. はじめに

地域の実情を把握・分析し、各種計画の企画立案をはじめ様々な活動を行うための基盤的情報として政府統計データが収集・整備されており、これらのデータは政府統計データのポータルサイト e-Stat(イースタット)(<http://www.e-stat.go.jp>) を通じて提供されている。

また、政府におけるオープンデータ化が進展している中で、統計分野は政府全体の取組の牽引役として、データ利用環境の高度化が進められている。

本報告では、地域分析のための基礎的情報として公開されている公的統計データについて紹介するとともに、超高速グラフ列挙法の公的統計の地域別集計分析への利用可能性について報告する。

2. 公的統計の地域別集計分析について

公的統計においては、様々なデータを都道府県別、市区町村別や地方別といった形で提供・分析している(例えば、「社会・人口統計体系」として、人口・世帯、自然環境、経済基盤、行政基盤、教育、労働、居住、健康・医療、福祉・社会保障など、国民生活全般の実態を示す様々な地域別統計データを収集・加工しており、これを、都道府県別に約 440 種類、市区町村別に約 100 種類の統計データに編成している)。本報告では、公的統計データに関し、隣接情報を用いた地域性の集計分析など、新たな形での公的統計データの応用の可能性について報告する。